

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		ごみ収集管理				所管	環境清掃部 清掃リサイクル課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	119	計画事業名	戸別収集の展開					
	長期総合計画体系	[基本目標] II-2. うるおいのある生活環境づくり						事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (2)循環型社会づくり						[事業開始] 平成12年度		
		[施策] ①ごみ減量の推進						[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、東京都台東区廃棄物の処理及び再利用に関する条例					
	事業対象	直接の対象 : 一般区民・区のごみ収集を利用する事業者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	一般廃棄物の収集・運搬業務を行うことにより、生活環境を清潔にする。また、廃棄物の適正な排出を促すことにより、廃棄物の減量と資源化の促進を図る。								
事業内容 [29年度]	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭及び事業所から排出される一般廃棄物の収集・運搬業務 ・適正な分別排出の指導 									
委託の有無	一部委託		委託内容	<ul style="list-style-type: none"> ・粗大ごみ収集運搬業務委託 ・集積所管理システム保守委託 						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	区収集ごみ量実績		t	39,621	44,247	43,140	42,963	41,783	97.3%
		指導件数		件	-	5,117	3,827	3,927	-	-
	成果指標	区民一人一日当たりのごみ量		g	546	630	607	597	588	98.5%
		決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト (人件費など)				749,451		680,957		704,888
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				17,264		8,025		5,028
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				739,005		680,957		704,888
		総経費				0		0		0
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				756,269		688,982		709,916
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				290,555		277,477		294,254		
一般財源 (区負担額)				1,235		31		25		
前回評価から29年度に改善した事項	戸別収集の効果が及びにくい集合住宅へ適正排出及びごみ減量を働きかけていくために、集合住宅の排出実態を調査し、指導体制を整えた。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	区民の生活環境の保全を図る上で、必要不可欠な事業である。適正な分別の促進や資源化の向上を図り、ごみを減量するためには、収集するだけでなく、きめ細やかな排出指導が必要である。							
	効率性	4	戸別収集が区内全域に拡大したことにより、実施前と比較して、ごみの減量、収集車両及び人員の減となっている。これにより、収集に係る経費や、各区のごみ量等に応じた清掃一部事務組合へ支払う分担金の割合も減少している。							
	手段の適切性	4	収集と排出指導が一体となった作業を行っている。また、申込制を取り、指導の必要性が低い粗大ごみの収集運搬については、民間事業者に委託している。							
目的達成度	3	平成29年度の区収集ごみ量および区民一人一日当たりのごみ量の実績は、目標値を達成することができなかったが、人口が増加する中で、区収集ごみ量および区民一人一日当たりのごみ量は、前年度実績よりも減量することができた。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
平成29年度は、戸別収集の特性を活かした排出指導に加え、効果が及びにくい集合住宅への適正排出及びごみ減量の働きかけを行ったため、ごみの減量につながった。平成31年度末に廃蛍光管等(水銀含有廃棄物)の埋立が終了するため、現在燃やさないごみの新たな収集体制を検討しているところであるが、今後は本格実施を進めていく。						拡大		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		